

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	II-1			指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																						
							財政健全化等	×	歳入総額	39,033,618	37,045,940	実質収支比率	2.5	1.1																																																																																																								
市町村名	阿南市		地方交付税種地	1-2			財源超過	×	歳入総額	37,922,462	36,320,243	経常収支比率	83.6	87.2																																																																																																								
							首都	×	歳入歳出差引	1,111,156	725,697	(※1)	(84.9)	(89.2)																																																																																																								
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	592,826	510,162	標準財政規模	20,457,854	20,372,489																																																																																																								
							中部	×	実質収支	518,330	215,535	財政力指数	0.91	0.89																																																																																																								
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	302,795	-725,844	公債費負担比率	15.2	15.9																																																																																																									
	17年国調(人)					78,002		山振	×	積立金	174,367	661,948	健全化判断比率	-	-																																																																																																							
	増減率(%)					-2.5		低開発	×	繰上償還金	-	170,014	実質赤字比率	-	-																																																																																																							
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)		区分			22年国調	17年国調		低開発	×	積立金取崩し額	-	300,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																						
	うち日本人(人)					76,482		第1次	3,156	4,006	指数表選定	○	実質単年度収支	477,162	-193,882	実質公債費比率	7.9	8.7																																																																																																				
	25,03,31(人)					77,126		9.8		11.0						将来負担比率	-	-																																																																																																				
	うち日本人(人)					76,814		第2次	9,719	11,201							資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																			
	増減率(%)					-0.4		30.3		30.7																																																																																																												
	うち日本人(%)					-0.4		第3次	19,187	20,936																																																																																																												
面積(km ²)	279.54					59.8	57.3																																																																																																															
人口密度(人/km ²)	272																																																																																																																					
世帯数(世帯)	26,910																																																																																																																					
職員の状況																																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	34,180,569	32,185,958																																																																																																											
	市区町村長	1	9,090		一般職員	776	2,450,608	3,158	うち公的資金	26,979,898	24,265,859																																																																																																											
	副市区町村長	2	7,240		うち消防職員	100	286,500	2,865	債務負担行為額(支出予定額)	19,855,029	25,515,636																																																																																																											
	教育長	1	6,520		うち技能労務職員	110	343,530	3,123	収益事業収入	-	-																																																																																																											
	議会議長	1	4,820		教育公務員	26	75,244	2,894	土地開発基金現在高	466,000	466,000																																																																																																											
	議会副議長	1	4,280		臨時職員	-	-	-	積立金	13,352,083	13,177,716																																																																																																											
	議会議員	26	3,990		合計	802	2,525,852	3,149	現在高	3,573,377	3,562,064																																																																																																											
						ラスパイレズ指数			98.6	財政調整基金	8,933,976	9,183,272																																																																																																										
										減債基金																																																																																																												
										その他特定目的基金																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(8)</td> <td>国民健康保険事業会計</td> <td>(13)</td> <td>阿南市水道事業会計</td> <td>(14)</td> <td>公共下水道事業会計</td> <td>(16)</td> <td>老人ホーム福寿荘組合</td> <td>(22)</td> <td>阿南市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業会計</td> <td>(9)</td> <td>加茂谷診療所事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>羽ノ浦農業集落排水事業会計</td> <td>(17)</td> <td>那賀川北岸地域湛水防除施設組合</td> <td>(23)</td> <td>株式会社コート・パール徳島</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>伊島地区生活排水処理事業会計</td> <td>(10)</td> <td>伊島診療所事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>徳島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>学校給食事業会計</td> <td>(11)</td> <td>介護保険事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>奨学資金貸付事業会計</td> <td>(12)</td> <td>後期高齢者医療会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td>春日野地域下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7)</td> <td>豊野地区生活排水処理事業会計</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(8)	国民健康保険事業会計	(13)	阿南市水道事業会計	(14)	公共下水道事業会計	(16)	老人ホーム福寿荘組合	(22)	阿南市土地開発公社	○	(2)	住宅新築資金等貸付事業会計	(9)	加茂谷診療所事業会計			(15)	羽ノ浦農業集落排水事業会計	(17)	那賀川北岸地域湛水防除施設組合	(23)	株式会社コート・パール徳島		(3)	伊島地区生活排水処理事業会計	(10)	伊島診療所事業会計					(18)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)				(4)	学校給食事業会計	(11)	介護保険事業会計					(19)	徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計)				(5)	奨学資金貸付事業会計	(12)	後期高齢者医療会計					(20)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				(6)	春日野地域下水道事業会計							(21)	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				(7)	豊野地区生活排水処理事業会計											
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																												
(1)	一般会計	(8)	国民健康保険事業会計	(13)	阿南市水道事業会計	(14)	公共下水道事業会計	(16)	老人ホーム福寿荘組合	(22)	阿南市土地開発公社	○																																																																																																										
(2)	住宅新築資金等貸付事業会計	(9)	加茂谷診療所事業会計			(15)	羽ノ浦農業集落排水事業会計	(17)	那賀川北岸地域湛水防除施設組合	(23)	株式会社コート・パール徳島																																																																																																											
(3)	伊島地区生活排水処理事業会計	(10)	伊島診療所事業会計					(18)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																													
(4)	学校給食事業会計	(11)	介護保険事業会計					(19)	徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計)																																																																																																													
(5)	奨学資金貸付事業会計	(12)	後期高齢者医療会計					(20)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																													
(6)	春日野地域下水道事業会計							(21)	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																													
(7)	豊野地区生活排水処理事業会計																																																																																																																					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	15,084,718	38.6	15,084,718	75.4	普通税	15,084,718	100.0	391,934
地方譲与税	341,035	0.9	341,035	1.7	法定普通税	15,084,718	100.0	391,934
利子割交付金	27,424	0.1	27,424	0.1	市町村民税	5,509,083	36.5	391,934
配当割交付金	60,544	0.2	60,544	0.3	個人均等割	101,831	0.7	-
株式等譲渡所得割交付金	187,237	0.5	187,237	0.9	所得割	3,004,610	19.9	-
地方消費税交付金	661,398	1.7	661,398	3.3	法人均等割	203,496	1.3	33,566
ゴルフ場利用税交付金	28,029	0.1	28,029	0.1	法人税割	2,199,146	14.6	358,368
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,821,152	58.5	-
自動車取得税交付金	56,083	0.1	56,083	0.3	うち純固定資産税	8,782,295	58.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	192,661	1.3	-
地方特例交付金	31,573	0.1	31,573	0.2	市町村たばこ税	561,739	3.7	-
地方交付税	4,294,517	11.0	3,494,154	17.5	釧産税	83	0.0	-
普通交付税	3,494,154	9.0	3,494,154	17.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	800,363	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	20,772,558	53.2	19,972,195	99.8	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	8,259	0.0	8,259	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	134,447	0.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	755,890	1.9	29,921	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	90,306	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	7,997,983	20.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	981	0.0	981	0.0	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,752,789	4.5	-	-	合計	15,084,718	100.0	391,934
財産収入	63,765	0.2	2,667	0.0				
寄附金	113,803	0.3	-	-				
繰入金	422,746	1.1	-	-				
繰越金	725,697	1.9	-	-				
諸収入	1,213,394	3.1	1,799	0.0				
地方債	4,981,000	12.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	300,000	0.8	-	-				
歳入合計	39,033,618	100.0	20,015,822	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,294,127	実質収支	-
下水道	444,337	再差引収支	-82,311
上水道	42,204	加入世帯数(世帯)	10,457
簡易水道	21,782	被保険者数(人)	18,078
工業用水道	-	被保険者	80
国民健康保険	474,529	1人当り	117
その他	2,311,275	保険料(料)収入額	309
		国庫支出金	117
		保険給付費	309

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	315,171	0.8	-	315,171	
総務費	3,992,692	10.5	879,842	3,038,251	
民生費	11,133,767	29.4	163,434	5,852,686	
衛生費	8,263,673	21.8	5,836,349	2,573,700	
労働費	59,654	0.2	-	26,924	
農林水産業費	844,924	2.2	323,639	615,852	
商工費	285,112	0.8	37,088	246,415	
土木費	2,703,902	7.1	997,314	1,080,309	
消防費	2,061,917	5.4	1,136,074	946,489	
教育費	4,848,295	12.8	1,986,173	2,666,302	
災害復旧費	2,095	0.0	-	100	
公債費	3,411,260	9.0	-	3,279,188	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	37,922,462	100.0	11,359,913	20,641,387	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,869,815	41.8	11,402,012	11,129,460	54.8
人件費	6,899,549	18.2	6,516,324	6,330,353	31.2
うち職員給	4,472,357	11.8	4,185,586	-	-
扶助費	5,559,006	14.7	1,606,500	1,519,919	7.5
公債費	3,411,260	9.0	3,279,188	3,279,188	16.1
元利償還金	3,411,260	9.0	3,279,188	3,279,188	16.1
内 うち元金	2,986,389	7.9	2,877,536	2,877,536	14.2
訳 うち利子	424,871	1.1	401,652	401,652	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,690,639	28.2	7,693,956	5,863,243	28.9
物件費	4,759,400	12.6	3,610,469	2,576,119	12.7
維持補修費	213,190	0.6	146,784	146,784	0.7
補助費等	1,522,185	4.0	965,277	580,236	2.9
うち一部事務組合負担金	126,059	0.3	110,583	105,697	0.5
繰出金	3,230,141	8.5	2,806,881	2,560,104	12.6
積立金	303,603	0.8	154,667	-	-
投資・出資金・貸付金	662,120	1.7	9,878	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	11,362,008	30.0	1,545,419	-	-
うち人件費	93,584	0.2	93,584	-	-
普通建設事業費	11,359,913	30.0	1,545,319	-	-
うち補助	6,652,138	17.5	132,399	-	-
うち単独	4,612,861	12.2	1,408,108	-	-
災害復旧事業費	2,095	0.0	100	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	37,922,462	100.0	20,641,387	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 徳島県阿南市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	38,635	37,527	1,108	516	423	34,162	
2 住宅新築資金等貸付事業会計	14	22	▲8	▲8	6	19	
3 伊島地区生活排水処理事業会計	8	4	4	4	-	-	
4 学校給食事業会計	368	363	5	5	2	-	
5 奨学資金貸付事業会計	12	12	0	0	10	-	
6 春日野地域下水道事業会計	29	29	0	0	-	-	
7 豊香野地区生活排水処理事業会計	4	3	1	1	-	-	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							

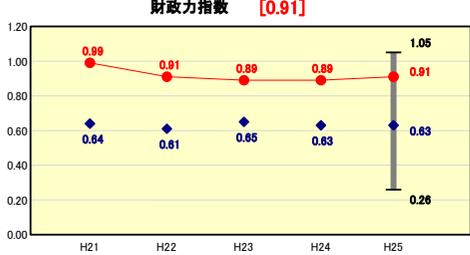
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	76,791	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	76,482	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	279.54	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	39,033,618	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	37,922,462	千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1	
実質収支	518,330	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	20,457,854	千円			
地方債現在高	34,180,569	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

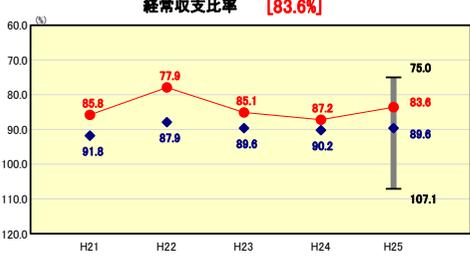
財政力



財政力指数の分析欄

平成20年度から財源不足団体となっており、平成25年度の財政力指数は前年度より0.02ポイント改善した。国の経済対策等を背景に企業収益が改善し、法人市民税が増収し、新規設備投資により固定資産税の減収が抑えられたことに加え、国の要請による職員給削減(平均△5.66%)を実施したことなどから改善したものと分析している。今後も市税等の徴収強化により歳入確保に努めるとともに定員管理、給与の適正化、事務事業の徹底した見直しを行い、行政の効率化と健全な財政運営に努める必要がある。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

平成25年度の経常収支比率は、83.6%と前年度より3.6ポイント改善した。歳入面では主に地方税で企業収益の改善を背景とし、法人市民税が増収に転じたほか株式等譲渡所得割交付金等で増収がみられた。歳出面では職員給削減や既発債の償還終了などから義務的経費が抑えられたことから改善したものと分析している。しかし、公債費で類似団体平均を上回っているものの合併特例債の償還期間が順次終了し、扶助費についても増加傾向がみられるほか合併定替終了を控えるなど不安要素も多い。行財政改革実施計画の着実な実施により経常経費の削減と自主財源の更なる確保が必要となる。

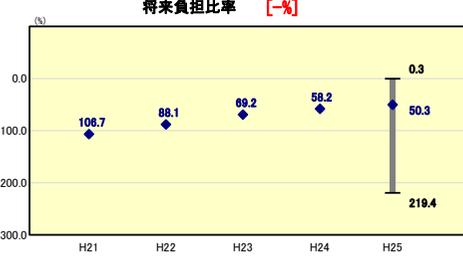
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費の人口1人あたり決算額は前年度より3,511円の減となっているものの全国・県平均と比べ高い値で推移している。人口減少のほか、合併後の課題でもある類似施設の統廃合が進まず、また老朽化による維持管理コストの増、ごみ収集業務等を直営で行っているものの合併特例債の償還期間が順次終了し、扶助費についても増加傾向がみられるほか合併定替終了を控えるなど不安要素も多い。行財政改革実施計画の着実な実施により経常経費の削減と自主財源の更なる確保が必要となる。

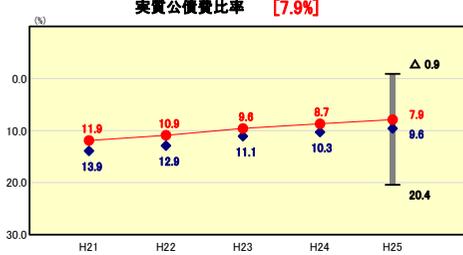
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

充当可能財源等が将来負担額を上回っているため将来負担比率としての値は無し。将来負担である地方債の現在高については、起債発行額を当該年度の償還元金以下とする発行抑制策により年次的に縮減することを目標としているが、平成25年度決算ではごみ処理施設建設や中学校校舎建設等の大規模事業の実施により1,994,611千円の増となった。今後も大規模事業の実施に伴う地方債現在高の増加が見込まれるため、後年度負担等を考慮した地方債の発行に努めることが重要である。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

起債発行抑制策(起債発行額を当該年度の償還元金以下に抑える)により7.9%と類似団体平均を1.7%下回っている。今後、庁舎建設、防災対策関連事業などの大規模事業による地方債発行額の増加が見込まれ、比率の急激な上昇を抑えるため慎重な財政計画のもと地方債の発行に努めていく必要がある。

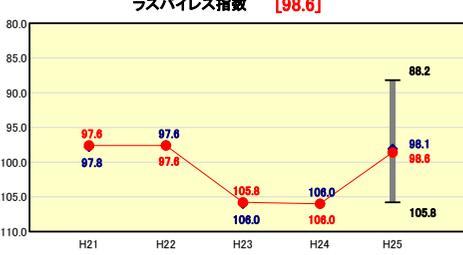
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画を上回る進捗状況で減員が進んでいるが、数次の町村合併により成立したため、行政面積が広大で、保育所や学校教育施設等も多いことから、住民サービスの維持に配慮しつつ適切な定員管理を行っていく必要がある。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員の給与減額支給措置が平成26年3月に終了したことから、ラスパイレス指数は98.6%と100以内となった。(阿南市における国の要請に基づく給与削減措置後の平成25年7月のラスパイレス指数は100.0) 今後は給与制度の総合的見直し等による影響について、分析していく必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

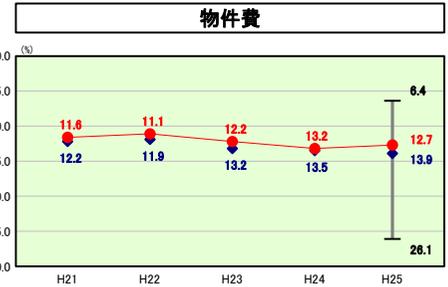
徳島県阿南市

経常収支比率の分析

人口	76,791	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	76,482	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	279.54	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	39,033,618	千円	得茶負担比率	-	%
歳出総額	37,922,462	千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1	
実質収支	518,330	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	20,457,854	千円			



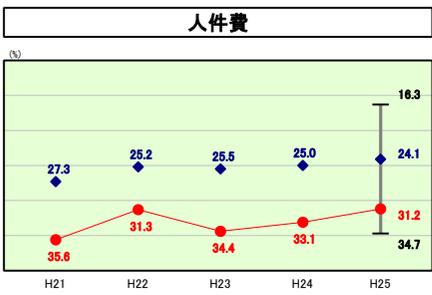
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 68/198 全国平均 13.7 徳島県平均 10.8

物件費の分析欄

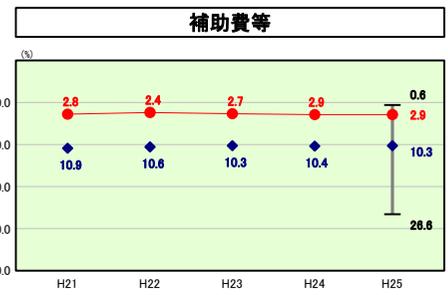
物件費に係る経常収支比率は12.7%と類似団体平均より1.2%低く、全国平均より下回っている。しかしながら平成25年度末時点では、施設維持管理業務の民間委託等が進んでおらず、指定管理者制度の導入は1施設に留まっていることから、今後は公共施設等総合管理計画を踏まえ、効率的な公共施設の管理方法を本格的に検討し、事務事業の見直しを徹底的に行い経費の削減に努める必要がある。



類似団体内順位 189/198 全国平均 23.7 徳島県平均 26.1

人件費の分析欄

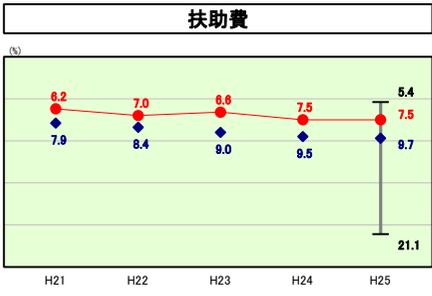
人件費に係る経常収支比率は、前年度比1.9%の減となり正規職員の減員は進んでいるが雇用と年金との接続の関係とも相まって報酬額は増加することが予測される。今後は事務事業の効率化と簡素化を多面的に検討しながら、人件費の抑制に努める必要がある。



類似団体内順位 8/198 全国平均 10.0 徳島県平均 8.2

補助費等の分析欄

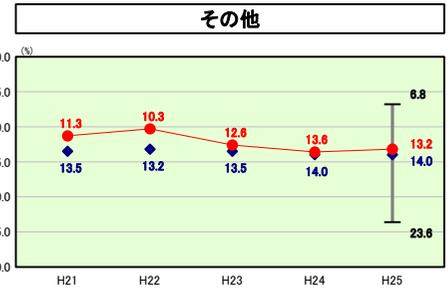
当市は、旧那賀川町及び旧羽ノ浦町と市町合併し、旧1市2町からの負担金で運営していた一部事務組合(消防・衛生)の業務を承継したため、類似団体平均より下回っている一方、人件費や物件費の割合が高くなっている。単独補助金等については、各団体の収支状況をもとに交付額を決定するほか、団体の統合や再編を含め見直しを行う必要がある。



類似団体内順位 27/198 全国平均 11.3 徳島県平均 8.3

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均より2.2%下回っているものの、生活保護費における人口1人あたり決算額については、類似団体平均を51.4%上回っている。このことから平成27年度より生活困窮者自立支援事業を実施するほか、各種事業における受給権資格審査等において適正化を図り、今後も増加傾向にある扶助費の抑制に取り組む必要がある。



類似団体内順位 90/198 全国平均 12.9 徳島県平均 14.3

その他の分析欄

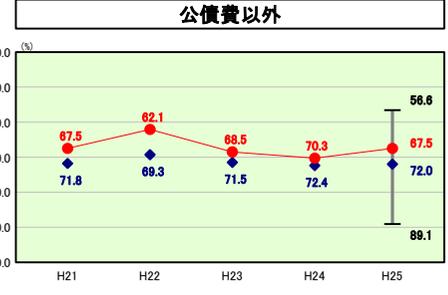
その他に係る経常収支比率(本市平成25年度の主なものは繰出金12.6%)は、類似団体平均を下回っているが、繰出先である介護保険及び後期高齢者医療特別会計では、高齢化等を背景に給付額は増加傾向を示しているほか、公共下水道事業等に対する繰出金が増加することが見込まれる。今後は、独立採算性の原則に鑑み、受益者負担の適正化や基準外繰出金の見直しに努める必要がある。



類似団体内順位 85/198 全国平均 18.6 徳島県平均 18.5

公債費の分析欄

市債充当事業の精査及び決算収支(見込)と市債残高を見据えて十分精査した上で臨時財政対策債の発行額を決定するなど、起債抑制策の効果等により、公債費に係る経常収支比率は16.1%と類似団体平均値を1.5%下回っている。しかし、元利償還金は、年間約34億円となっており公債費負担は依然として大きく、今後は新市まちづくり計画の延伸を行う予定もあり、合併特別債の増発や合併算定替期間終了後の財源不足を補うため臨時財政対策債の増発も見込まれることから、慎重な市債発行と堅実な財政運営に努める必要がある。



類似団体内順位 35/198 全国平均 71.6 徳島県平均 67.7

公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率については、67.5%と類似団体平均を4.5ポイント下回り、前年度と比較しても2.8ポイント改善している。これは、歳入面で企業収益の改善を背景とし、法人市民税が増収したこと、歳出面で人件費で国の要請による職員給の削減を実施したことや公債費が減少したことから改善したものとして分析している。今後は既発の合併特別債等の据置期間が順次終了し、元金償還が始まるほか、普通交付税の合併算定替期間の終了を控えていることなどから、更に慎重な財政運営を進める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

徳島県阿南市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

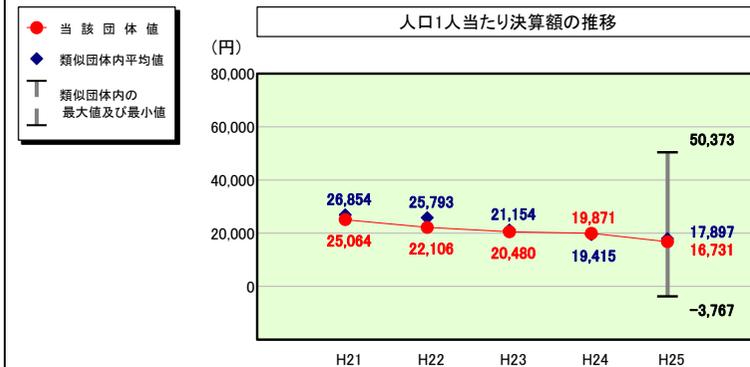
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,899,549	89,848	64,737	38.8
賃金(物件費)	1,135,427	14,786	4,418	234.7
一部事務組合負担金(補助費等)	63,768	830	5,597	▲85.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	967	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	244,577	3,185	2,800	13.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	93,584	1,219	1,482	▲17.7
▲退職金	▲735,720	▲9,581	▲7,690	24.6
合計	7,701,185	100,288	72,313	38.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.44	7.17	3.27
ラスパイレス指数	98.6	98.1	0.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

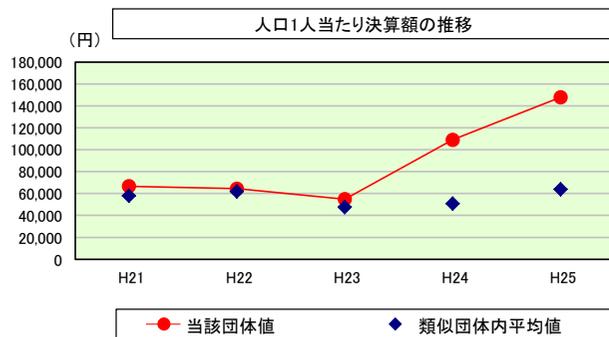


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,411,260	44,423	43,357	2.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	332,380	4,328	11,850	▲63.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	773	10	2,171	▲99.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,425	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲132,072	▲1,720	▲5,332	▲67.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,327,544	▲30,310	▲35,626	▲14.9
合計	1,284,797	16,731	17,897	▲6.5

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

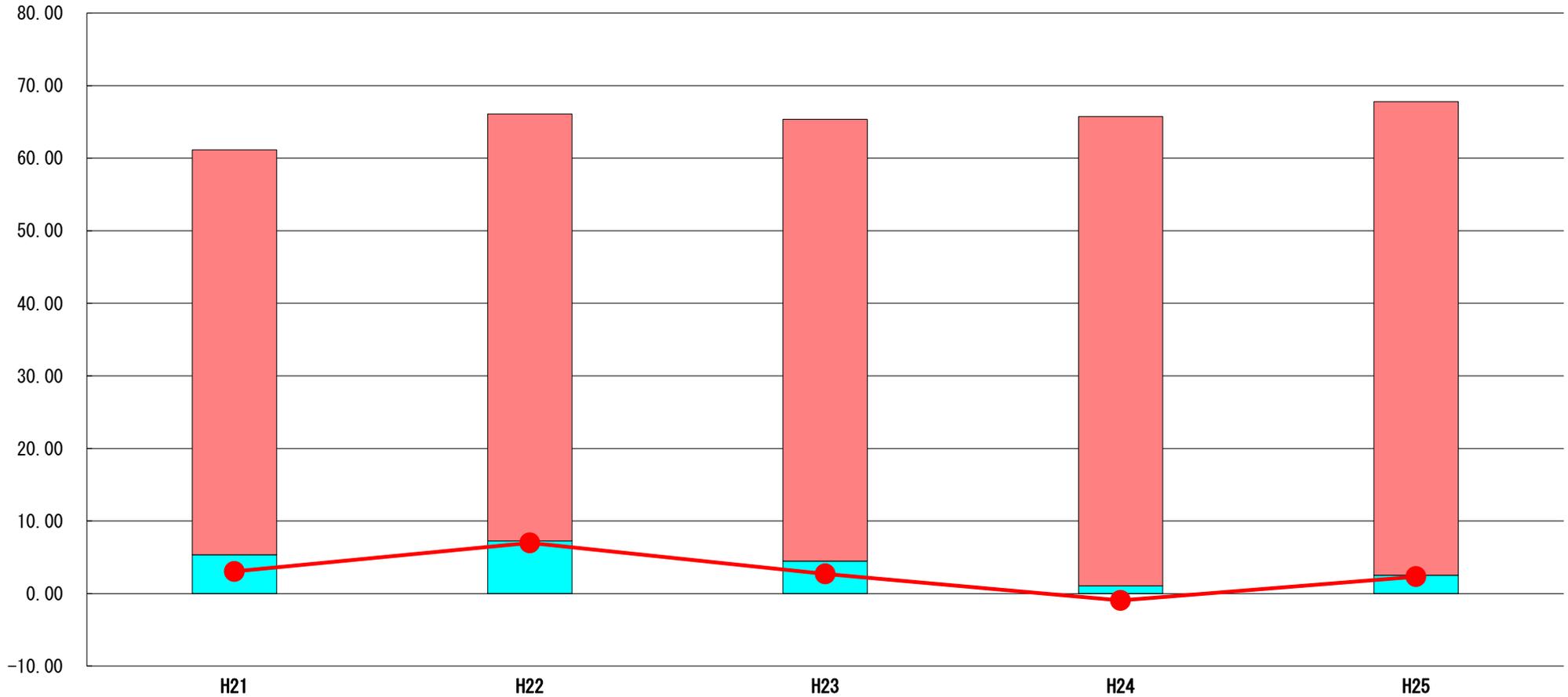
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	5,209,882	66,678	35.6	58,009	16.5	19.1
うち単独分	2,290,017	29,308	▲12.7	32,190	20.4	▲33.1
H22	4,995,675	64,379	▲3.4	61,882	6.7	▲10.1
うち単独分	3,085,894	39,768	35.7	32,175	0.0	35.7
H23	4,246,584	54,912	▲14.7	47,569	▲23.1	8.4
うち単独分	2,270,448	29,359	▲26.2	26,255	▲18.4	▲7.8
H24	8,415,742	109,117	98.7	50,880	7.0	91.7
うち単独分	2,726,240	35,348	20.4	26,879	2.4	18.0
H25	11,359,913	147,933	35.6	63,956	25.7	9.9
うち単独分	4,612,861	60,070	69.9	29,239	8.8	61.1
過去5年間平均	6,845,559	88,604	30.4	56,459	6.6	23.8
うち単独分	2,997,092	38,771	17.4	29,348	2.6	14.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

徳島県阿南市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		55.82	58.81	60.90	64.68	65.27
 実質収支額		5.34	7.28	4.47	1.06	2.53
 実質単年度収支		3.04	6.99	2.72	▲ 0.95	2.33

分析欄

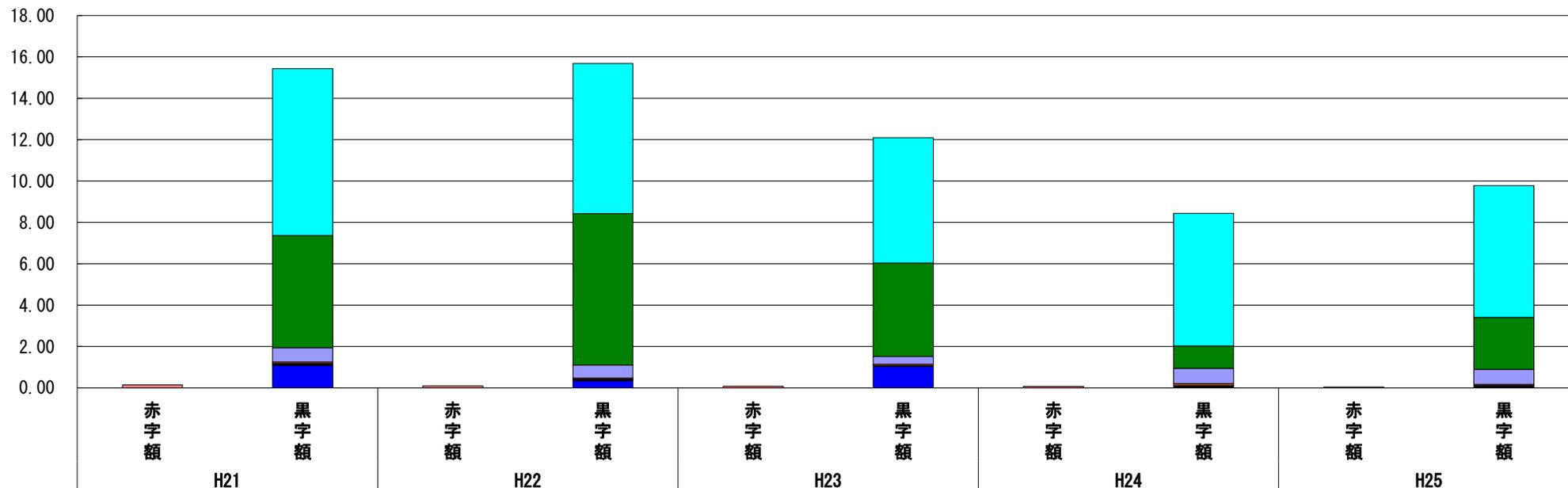
平成25年度の実質収支比率は2.53%の黒字、実質単年度収支比率についても2.33%の黒字となった。主な要因として企業収益の改善等により市税が増収に転じたほか、株式等譲渡所得割交付金が増収となった一方で、歳出において国の要請による職員給削減を実施したなどが挙げられる。今後は普通交付税の合併算定替期間の終了も迫っており、一般財源の確保がより厳しくなることが想定されることから、一層、堅実な財政運営に努める必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

徳島県阿南市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
住宅新築資金等貸付事業会計		▲ 0.14	▲ 0.09	▲ 0.08	▲ 0.07	▲ 0.04
阿南市水道事業会計		8.07	7.26	6.06	6.41	6.37
一般会計		5.43	7.33	4.52	1.08	2.52
介護保険事業会計		0.69	0.63	0.38	0.75	0.72
後期高齢者医療会計		0.07	0.06	0.06	0.08	0.07
学校給食事業会計		0.04	0.03	0.02	0.03	0.03
加茂谷診療所事業会計		0.03	0.02	0.01	0.02	0.03
伊島地区生活排水処理事業会計		0.02	0.02	0.01	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.09	0.34	1.04	0.05	0.02

分析欄

当市の一般会計及び公営企業会計等については、住宅新築資金等貸付事業会計以外の会計については毎年度黒字もしくは収支0の決算となっており、連結実質赤字比率は生じていない。

住宅新築資金等貸付事業会計については、毎年度赤字計上されているが赤字額は縮減しており、引き続き赤字額の解消に向けて努力を続けていく。

その他の会計、特に公営事業会計及び公営企業会計については、今後一般会計における税及び普通交付税を含めた一般財源の確保がより厳しくなることも予想されるため、独立採算を原則とした堅実な財政運営を進めていくことが必要である。

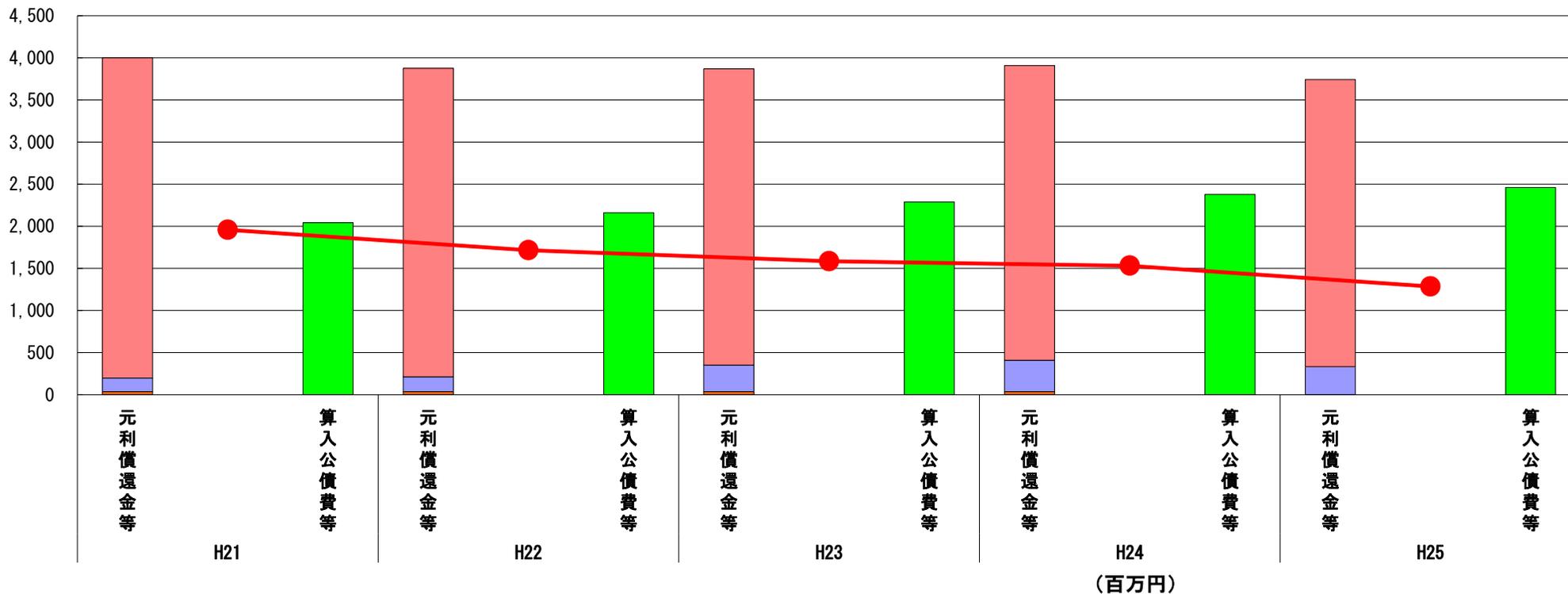
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

徳島県阿南市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,806	3,663	3,521	3,502	3,411
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		160	177	314	373	332
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		36	36	36	36	1
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,044	2,160	2,287	2,379	2,460
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,958	1,716	1,584	1,532	1,284

分析欄

実質公債費比率については、平成19年度以降減少傾向にある。要因としては、地方債発行抑制策及び平成18年度以後の新規発行地方債の借入期間を延長したことによる1年当たりの元利償還金の減少が挙げられる。また合併特例事業債等の普通交付税で財政措置のある有利な地方債の活用により算入公債費についても増加傾向にあるため、実質公債費比率の分子となる額も減少傾向にある。

今後、庁舎建設、防災対策関連事業等の大規模事業による地方債発行額の増加が見込まれ、比率の急激な上昇を抑えるため慎重な財政計画のもと地方債の発行に努める必要がある。

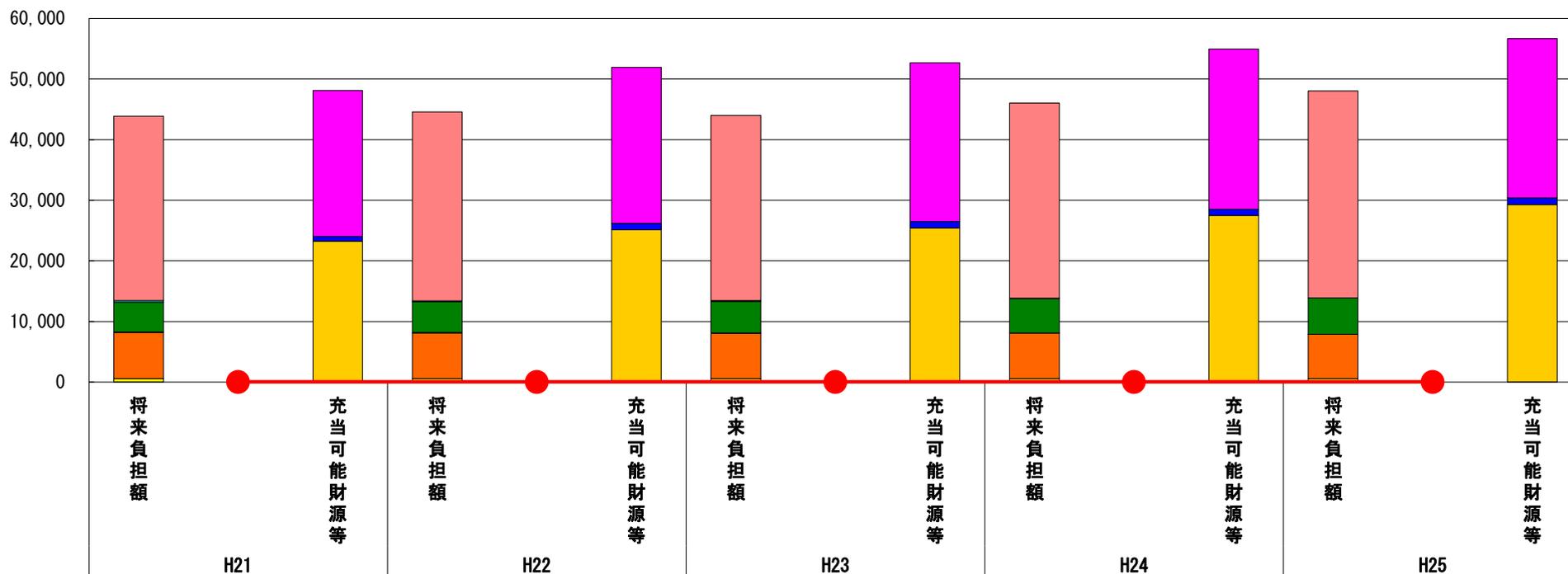
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

徳島県阿南市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		30,406	31,185	30,539	32,186	34,181
	債務負担行為に基づく支出予定額		283	190	118	59	-
	公営企業債等繰入見込額		4,905	5,036	5,243	5,642	5,967
	組合等負担等見込額		106	74	41	6	5
	退職手当負担見込額		7,590	7,520	7,471	7,542	7,325
	設立法人等の負債額等負担見込額		584	583	582	581	579
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		24,086	25,742	26,177	26,412	26,270
	充当可能特定歳入		756	1,018	1,045	1,015	1,106
	基準財政需要額算入見込額		23,276	25,153	25,445	27,509	29,288
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,244	▲ 7,325	▲ 8,672	▲ 8,920	▲ 8,606

分析欄

将来負担比率は分子となる額がマイナスとなるため無い。その主な要因としては、平成25年度末で約263億円となった充当可能基金額を有することが挙げられる。地方債残高については、庁舎建設及びごみ処理施設建設等の大規模事業の実施により増加しているが、このうち8割以上が普通交付税の基準財政需要額算入を見込めるため分子は小さなものになっている。言い換えると普通交付税の財政措置がある有利な地方債を発行することにより分子に反映される実質的な地方債残高は50億円弱となっている。

今後については、大規模事業の実施に伴い、地方債発行額の増加や基金の取崩しが見込まれるため、慎重な財政計画のもと地方債の発行と基金運用の適正化に努めることが重要である。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。